次期市長選への出馬は？

青木 伸一 議員

青木 行政評価システムの職員への浸透度について伺う。

市長 これからの自治体運営は、今までの慣例・慣習ではなく、市民本位でやるべきということで行政評価システムを取り入れた。新たな事務でまだ職員の理解不足の面はあるが、総合計画と行政評価を結びつけて取り組んでいるのは全国的にも数少ない。

総務企画部長 年々職員の理解度は高まっている。また合併という環境の中で行政評価システムの導入が、2町の異なった事務の進め方を統一し、認識を同じくするという点で効果を上げている。

青木 市長のローカルマニフェストの達成度と市政経営3年半の自己評価は。

市長 ローカルマニフェスト41項目中、実施済みが8項目、実施中が23項目、実施予定が4項目、検討中が4項目、中止が2項目で達成率は約69％である。また、市政評価は。皆さんがすることなので、自己評価は大変言いづらいが、あえて言うなら70点くらいという思いでいる。

行政評価全体研修の様子

青木 一期目で市長の市政所信は初志貫徹されたのか。又、マニフェストのやり残しなどかんがみて次期市長選への出馬意向は。

市長 市長に就任して以来、「全国に誇れる、個性のある、そして市民の生活の質が高い」合志市をつくりたいと全力投球してきたところであり、精一杯やったという気持ちである。また、残された6ヶ月を精一杯頑張って、一期目を有終の美で終わりたい。しかし、合志市の総合計画もまだ途についたばかりなので、この総合計画を策定した最高責任者として実行実現の義務と責任があるので、次期市長選へ出馬し、4年間の結果と新たなマニフェストで市民の皆さんの信を問いたい。

新型インフルエンザ対策

丸内三千代 議員

丸内 新型インフルエンザは、なぜより以上に心配なのか。

健康福祉部長 今までに経験したことのない新タイプのウィルスであり、人が免疫が出来ていないので心配されている。

丸内 学校の休校、学級閉鎖等の基準や児童、生徒への感染防止対策は。

教育長 県教育長の通達を基準としている。なお健康チェックは登校前に家庭で検温測定、登校後朝の観察を行って体調の把握に努めている。

丸内 子どもたちが濃厚接触者となった場合の指導はどうしているのか。

教育長 濃厚接触の場合、発症していないので1週間休んだら登校の処置としている。

市政について

丸内 「合併後の姿」を作成し、市民座談会を開催されるが？

市長 就任以来、毎年度座談会を開いてきた。目的は市民参画の協働によるまちづくりを進めるため市民の意見を直接聞くためである。今回は合併の効果や影響を分かりやすく冊子にまとめて、市民に情報を提供するものである。

丸内 大住市長は、多くの公約を掲げそれに向かって愚直なまでの市民が主役の市政運営を行ってきていますが、次期市長選への意欲を示されていますが、どの様な思いで次へと進もうとされているのですか。

市長 大津植木線バイパス、御代志387号渋滞解消、北熊本スマートインター、子育て支援、企業誘致問題等、残された課題の仕上げはもちろんのこと、さらに、今まで合志市を支えてこられた高齢者の方々が安心して暮らせるための福祉の充実を重点的に考えた施策を考えていきたい。「日本一やさしい合志市づくり対策推進室」を設けて取り組みたい。

赤ちゃんの駅設置を！

松井美津子 議員

松井 住民票の写しと、印鑑登録証明書交付申請書のあて先について「市長」「宛」に変更しては。

市長 十分検討して前向きに解決したいと思う。

松井 幼い命をヒブによる、細菌性髄膜炎から守れ、と各地の自治体で公費助成がスタートしています。本市の取り組みを伺う。

健康福祉部長 非常に大事なことであるので定期接種を求めていく。

松井 ニート、引きこもり若者の総合支援について、ニート支援法ができ若者の自立は社会の責任であると認知されたが本市の支援策は。

健康福祉部長 実態把握が1番必要であるが、ネットワークづくり等を行い、どの部署で何が出来るか検討していかなければならないと思う

松井 乳幼児を抱える保護者の皆様の子育てを支援する取り組みの一環として、外出中に授乳や、オムツ替えなどで立ち寄ることが出来るような施設、赤ちゃんの駅設置を。

総務企画部長 子育て日本一の市ならば考えなくてはいけない。御代志市民センターに経済対策の事業で授乳や、オムツ替えが出来るスペースが出来ます。

健康福祉部長 事業所関係について子育て応援サービスの店舗が8ヶ所登録されており、今後ホットスペース等の設置を働きかける。

松井 持続発展教育（ESD）の学校現場への普及促進を図るためユネスコスクールの参加活用について。

教育長 教育的な意義があるのは分かったので、学校現場に指示をしてやれるところから取り組んでいくような指導をしていく。

松井 父子家庭への独自の経済的な支援を考えていただきたい。

健康福祉部長 国の動向を見ながら考えさせていただきたい。

男女共同参画宣言都市？

坂本 早苗 議員

坂本 合併後、「合志市男女共同参画まちづくり条例」が制定され、男女共同参画宣言都市を大きく掲げています。ところが、各種審議会・委員会の女性委員の割合が合併時33％から年々減少し、本年は20・9％まで落ち込んでいます。このことをどう捉えているのでしょうか。

市長 現時点での審議会等の女性委員が不十分ということについて強く反省しています。できるものから改善していきたい。

坂本 今年度女性課長が2人誕生しましたが、女性部長は0です。市役所内の政策決定では部長以上の庁議が最高決議機関です。女性管理職の内部登用ができるまで、外部から採用してはどうでしょうか。

合志庁舎前の看板

市長 民間、県、国からということは十分考えられます。貴重な提案として女性管理職を考えたい。

労働安全衛生法は守られているの？

坂本 市役所や学校で長期の病気休暇取得者が増えています。労働安全衛生法が改正され、長時間労働者への医師の面接指導が義務づけられています。また50人以上の事業者は安全衛生委員会を設置し、過重労働対策やメンタルヘルス対策が義務づけられていますが、安全衛生委員会は機能しているのでしょうか。

教育部長 教職員への医師による面談ができるよう準備しています。また、労働時間の把握を11月から試行する予定です。

総務企画部長 9月3日に第一回の安全衛生委員会を開催し、現状報告や課題を出し合っています。これからは委員会を活用して過重労務対策やメンタルヘルス対策等を検討していきたいと考えています。